

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	10	項	05	目	03
事務事業名	公民館主催事業(花館公民館)								
担当部署	教育委員会生涯学習課	2203000	電話	62-3012			内線		

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	02:未来を創り心豊かな人を育むまちづくり
	施策の大綱	02:生涯学習の推進
	施策	02:学習情報の提供と学習機会の充実
	施策の内容	02:学習施設の整備、充実
根拠法令等	社会教育法、大仙市生涯学習推進計画、大仙市公民館条例	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	大仙市生涯学習推進計画に基づき、地区住民が主体的に学習を行える環境整備を行うと共に、その成果を地区や家庭で十分に発揮できるような生涯学習の推進を図る。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	花館地区住民
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①スポーツレクリエーション活動(公民館主催地区内体育行事) ②地域活動(花館地区コミュニティ会議) ③芸術文化活動(公民館まつりの開催) ④成人教育(文化サークル・スポーツサークル)の開催 ⑤ゼロ予算事業(地区歩こう会の開催) ⑥高齢者教室の開催
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	地区内体育行事を通じて親睦を図り、地区内の活性化を期待する。 また、各種サークルや講座を開設することにより、地区住民の教養を高め、明るい家庭、住みよい地域社会の形成に繋げていく。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 地区内体育行事数	件	10	9	9
	② 講座(各サークル)の開設数	団体	21	24	22
	③ その他(川を渡るぼんでん行事等)	件	8	8	9
成果 (事業の成果を測る)	① 参加者数(地区内体育行事数)	人	2,840	1,073	2,796
	② 参加者数{講座(各サークル)の開設数}	人	2,095	3,919	3,544
	③ 参加者数(その他の事業)	人	3,408	4,053	4,136
投入コスト	決算額		124千円	114千円	80千円
	一般財源		124千円	114千円	80千円
	人件費		11,064千円	11,064千円	10,931千円
	一般職員の年間従事人数		1.5人	1.5人	1.5人
	一般職員以外の年間従事人数		0.2人	0.2人	0.2人
総コスト (決算額+人件費)			11,188千円	11,178千円	11,011千円

事業を取り巻く環境	<p>年々事業費が削減される中で、地区住民のニーズや各世代に見合った事業の掘り起こしをし、さらにゼロ予算事業の実施の必要が求められている。</p> <p>また、地区内体育行事については、もっと地区住民参加による行事運営を働きかけたい。</p>
-----------	---

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	地区内でのまとまりが難しい中、公民館主催事業を通して、お互いの気持ちを理解しながら地域の活性化が図れている。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	公民館が主催した事業に合計で約10,000人が参加されるなど、市民の多用なニーズや各世代に応じた学習機会を提供するため、更に身近な講座の開設が求められる。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	B
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	現在、花館地区コミュニティ会議と連携をとりながら事業を推進しているが、今後ゼロ予算事業の講座の開設及びボランティア団体の育成を図っていく必要がある。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
改善	A 現状のまま継続
	B 改善しながら継続
	C 拡大
	D 縮小
	E 廃止
	地区のニーズに合った内容の講座であるか精査検証を行い、今後新たな講座開設を含め改善していく必要がある。